



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 日水製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4550 URL <https://www.nissui-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 (TEL) 03-5846-5611  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,174	0.4	663	△15.0	698	△16.9	229	△65.9
30年3月期第2四半期	6,152	△1.4	780	15.4	840	△16.2	672	90.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 212百万円(△70.2%) 30年3月期第2四半期 712百万円(176.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	10.23	—
30年3月期第2四半期	30.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,850	32,738	91.3
30年3月期	35,809	32,974	92.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 32,738百万円 30年3月期 32,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,000	5.4	1,550	8.6	1,570	2.3	860	△26.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	22,547,140株	30年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	152,290株	30年3月期	151,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	22,394,948株	30年3月期2Q	22,395,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

体外診断用医薬品の全般的な普及飽和傾向により、近年当社グループの臨床検査における事業環境は、ほぼ横ばいで推移しております。平成30年度の診療報酬改定は、全体ではプラスの改定が行われましたが、政府による医療費抑制策の基調は変わらず、厳しい環境が続いております。再生医療分野は、複数の企業や医師の主導による治験が開始され、再生医療等製品の開発活動が活発になっております。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。既存事業の推進と新規事業育成による新たな価値の創出を目指し、中期経営計画の3年目(最終年)に際し、引き続き次のような経営戦略に取り組んでおります。

- 将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)
- 拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)
- 収益性・・・製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ21百万円(0.4%)増加し61億74百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ1億16百万円(15.0%)減少し6億63百万円、経常利益は前年同期に比べ1億41百万円(16.9%)減少し6億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ4億43百万円(65.9%)減少し2億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

#### <診断薬事業>

売上高は前年同期に比べ3億93百万円(8.4%)増加し50億78百万円、営業利益は前年同期に比べ45百万円(4.7%)増加し10億0百万円となりました。

当セグメントの国内販売は、国内基幹病院や検査センターへの検査機器設置活動、製薬企業や食品企業への品質検査試薬の営業活動に注力いたしました。製品群別では、深在性真菌症の補助診断となるβ-Dグルカン測定試薬「ファンギテック®Gテスト」の売上高が、測定用検査機器が順調に納入されたことにより前年同期に比べ12%増加しました。また、再生医療関連製品では、マイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」の売上高が、国内の再生医療関連市場での認知が広がった事により前年同期に比べ15%増加しました。海外販売(欧州、ASEAN、中国等)は、アジア、インド、南米地域の取扱代理店の増加により、菌数測定用乾式簡易培地「Compactdry®」の売上高が前年同期に比べ45%増加しました。国内食品大手企業への微生物迅速検査製品の販売についても積極的なプロモーション活動を行い、より一層の売上を獲得してまいります。

#### <医薬事業>

売上高は前年同期に比べ1億87百万円(14.6%)減少し10億95百万円、営業利益は前年同期に比べ1億25百万円(56.4%)減少し97百万円となりました。

当セグメントは、連結子会社の日水製薬医薬品販売株式会社(以下、医薬品販社)において、引き続き健康未来創造研究会への新規会員店の拡充、プライベートブランド向け新製品の提案に注力いたしました。

上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等4億34百万円が控除されております。

<研究開発活動等>

新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創製を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」(エヌアイズ)の開始を8月23日付けで発表しました。社会と人々の持続的発展に向けて、医療に求められる変革を実現させるために、再生医療関連技術、細胞培養関連シーズおよび検査・検出技術などを研究テーマとして、アカデミックな基礎研究から臨床研究および検査・情報処理まで斬新でユニークなアイデアやノウハウを広く募集し、将来的な医療に役立つ芽を探索してまいります。

また、食の安全・安心に必要な品質検査や、製造施設の衛生管理に用いる「Compactdry®」で培養されたコロニーをAWS (Amazon Web Service) クラウドとAI (人工知能技術) を利用して簡易にカウントできるWebサービスについて、海外の特定顧客先に限定した試験運用の開始を8月30日付けで発表しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し358億50百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加し31億12百万円となりました。これは主に繰延税金負債1億95百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し327億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は91.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ25億24百万円(16.8%)減少し125億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億72百万円の収入(前年同期は6億19百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億97百万円、減価償却費1億78百万円に対し、法人税等の支払額2億0百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億31百万円の支出(前年同期は52億28百万円の収入)となりました。これは主に関係会社預け金の内、預入期間3ヶ月超の増加額23億円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億65百万円の支出(前年同期は4億64百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では平成30年10月30日に公表した業績予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,565	7,328
受取手形及び売掛金	3,214	3,205
有価証券	—	502
商品及び製品	1,882	1,749
仕掛品	371	300
原材料及び貯蔵品	873	1,040
関係会社預け金	14,964	14,976
その他	144	148
貸倒引当金	△47	△33
流動資産合計	28,966	29,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,487	1,480
機械装置及び運搬具(純額)	362	368
土地	1,752	1,752
リース資産(純額)	54	44
建設仮勘定	70	120
その他(純額)	164	210
有形固定資産合計	3,893	3,977
無形固定資産		
ソフトウェア	38	66
リース資産	43	36
ソフトウェア仮勘定	23	—
その他	6	6
無形固定資産合計	111	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,513	2,236
繰延税金資産	61	33
その他	300	309
貸倒引当金	△39	△35
投資その他の資産合計	2,836	2,544
固定資産合計	6,842	6,630
資産合計	35,809	35,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,458	1,389
リース債務	37	37
未払法人税等	246	282
未払消費税等	—	51
賞与引当金	196	193
役員賞与引当金	17	16
歩戻引当金	2	5
その他	420	506
流動負債合計	2,380	2,482
固定負債		
退職給付に係る負債	2	2
リース債務	68	49
繰延税金負債	—	195
長期預り保証金	372	372
その他	10	9
固定負債合計	454	629
負債合計	2,834	3,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	23,071	22,852
自己株式	△99	△100
株主資本合計	32,799	32,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	157
その他の包括利益累計額合計	174	157
純資産合計	32,974	32,738
負債純資産合計	35,809	35,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,152	6,174
売上原価	3,140	3,306
売上総利益	3,011	2,867
販売費及び一般管理費	2,231	2,204
営業利益	780	663
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	18	9
デリバティブ評価益	3	—
受取補償金	10	—
その他	13	15
営業外収益合計	65	45
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	—	5
為替差損	5	1
その他	0	2
営業外費用合計	5	9
経常利益	840	698
特別利益		
関係会社株式売却益	161	—
特別利益合計	161	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,000	697
法人税、住民税及び事業税	306	237
法人税等調整額	22	231
法人税等合計	328	468
四半期純利益	672	229
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	229



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	672	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△16
その他の包括利益合計	39	△16
四半期包括利益	712	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712	212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,000	697
減価償却費	183	178
引当金の増減額(△は減少)	△8	△19
受取利息及び受取配当金	△38	△29
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益(△は益)	△3	5
固定資産売却損益(△は益)	0	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△161	—
売上債権の増減額(△は増加)	49	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△241	35
仕入債務の増減額(△は減少)	173	△69
その他	△62	63
小計	891	873
法人税等の支払額	△272	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	619	672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額(△は増加)	3,350	△2,300
有価証券の売却及び償還による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△145	△171
有形固定資産の売却による収入	68	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	818	100
投資有価証券の取得による支出	—	△355
利息及び配当金の受取額	41	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	805	—
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,228	△2,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△18	△18
配当金の支払額	△445	△446
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,383	△2,524
現金及び現金同等物の期首残高	14,731	15,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,115	12,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,684	1,282	184	6,152
セグメント利益	955	222	21	1,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,199
全社費用(注)	△419
四半期連結損益計算書の営業利益	780

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,078	1,095	6,174
セグメント利益	1,000	97	1,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,097
全社費用(注)	△434
四半期連結損益計算書の営業利益	663

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「化粧品事業」につきましては、平成29年7月1日付で、化粧品事業を営んでいたニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスとの株式譲渡に関する基本合意書の解除について

当社は、平成30年8月7日に開示いたしました「連結子会社の株式譲渡(子会社の異動)に関する基本合意書締結のお知らせ」に基づき、連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社の当社保有株式全てを株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスに譲渡することについて協議を重ねてまいりましたが、平成30年10月30日開催の両社取締役会において決議の上、本基本合意書を解除し株式譲渡に向けた協議を中止することについて合意いたしました。